

平成 30 年 10 月 3 日

各 位

会 社 名 ブリッジインターナショナル株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 融 正  
(コード番号：7039 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 金澤 史 英  
管理統括本部長  
(TEL. 03-5787-3030)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 30 年 10 月 3 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月期(平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)		平成 30 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,910	100.0	4.5	1,437	100.0	2,785	100.0
営 業 利 益		333	11.4	13.2	168	11.7	294	10.6
経 常 利 益		308	10.6	3.7	167	11.6	297	10.7
当 期 純 利 益		200	6.9	2.0	111	7.7	196	7.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		120 円 45 銭			76 円 90 銭		135 円 36 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 29 年 12 月期(実績)及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 30 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(205,800 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 45,800 株)は含まれておりません。  
4. 平成 29 年 7 月 24 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、BtoB企業（法人を対象に商品、サービス提供する企業）に対して「インサイドセールス」（顧客には訪問せず電話やメールを活用して営業活動を行う手法）の導入による法人営業改革の支援を実施しております。営業プロセス毎に従来の訪問型営業担当者（Field Sales）と顧客には訪問せずに電話やメールなどで営業活動をするインサイドセールス担当者（Inside Sales）とで分業を行い、効率的で機動的な営業活動を提案し、営業改革を実現するサービスを展開しています。

近年、日本国内の人口が減少しており、平成58年（2030年）には1.16億、平成83年（2055年）には0.8億まで減少すると予想されております（出所：総務省統計局「日本の統計2017 人口の推移と将来人口」）。このような環境の中で、属人的に一人の営業担当者がすべてのプロセスを行っている従来の日本企業の法人営業活動では、継続的な受注の獲得が困難となっており、営業モデルの変革を検討する企業が増加傾向にあります。

このような市場環境において、平成30年12月期の業績は、売上高2,910百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益333百万円（同13.2%増）、経常利益308百万円（同3.7%増）、当期純利益200百万円（同2.0%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「インサイドセールス事業」の単一セグメントであります。全体売上高の8割以上を占める主要サービス①「インサイドセールスアウトソーシングサービス」、その他顧客のニーズに応じてインサイドセールスの導入のための仕組みを提供する②「インサイドセールスコンサルティングサービス」、及びインサイドセールス実行の道具としての③「システムソリューションサービス」の3つのサービス区分にて分類しております。それぞれの構成比は以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

売上高区分	決算期	平成30年12月期 （予 想）		平成29年12月期 （実 績）		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
インサイドセールス アウトソーシングサービス		2,508	86.2	2.2	2,453	88.1
インサイドセールス コンサルティングサービス		101	3.5	14.8	88	3.2
システムソリューションサービス		301	10.3	23.4	244	8.7
合 計		2,910	100.0	4.5	2,785	100.0

(1) 売上高

① インサイドセールスアウトソーシングサービス

インサイドセールスアウトソーシングサービスでは、当社の正社員が顧客企業のインサイドセー

ルスとして、電話やメールなどの非対面チャネルを利用して営業活動を実施するサービスを行っております。

インサイドセールスアウトソーシングサービスの料金体系は、顧客企業ごとに配属される人員単価と工数に応じて設定されており、利用期間に応じて月額固定料金を設定しております。

当該平成30年12月期業績予想の具体的な策定方法は、1) 主要既存顧客と2) 主要顧客以外の既存及び見込顧客の2つに区分し、各々直近の営業戦略および過去の拡大実績等勘案し、個別案件毎に積み上げて策定しております。

#### 1) 主要既存顧客

直前期第4四半期の実績及び直近各顧客の営業戦略のヒアリングの結果を踏まえ、一部受注減となる案件を見積もり、継続利用が見込まれる案件については、人月単価及び工数を概ね前期と同額程度に見込み、当該顧客の営業戦略から拡大（増員）が見込まれる案件については、確度等を勘案した上で、時期と工数に関する積み上げを行い、主要既存顧客に係る売上高については、1,910百万円と見込んでおります。

#### 2) 主要顧客以外の既存及び新規見込顧客

既存継続案件及び既存リピート案件（継続的ではないものの、過去3年間で定期的に受注している案件）については、人月単価及び工数を概ね前期又は前回受注時と同額程度に見込んでおります。既存継続案件の増員に関しては、各案件の営業戦略のヒアリング状況及び確度を勘案し、時期と工数を見込み、新規見込顧客に関しては前年度より折衝を行っている案件を中心に、当該見込顧客の予想営業戦略に基づき算出した有償稼働工数に平均単価を乗じ、算出した積み上げを行い、主要顧客以外の既存及び新規見込顧客に係る売上高については、598百万円と見込んでおります。

1)および2)をあわせた全体的な工数については、前期比1.4%増の4,191人月を見込んでおり、平均人月単価については、前期実績と同程度に見込んでおります。

以上の結果、インサイドセールスアウトソーシングサービスの工数については、前期比2.2%増の2,508百万円を見込んでおります。

平成30年12月期第2四半期までの業績進捗につきましては順調に計画どおりに推移し、主要既存顧客に係る売上高999百万円、主要顧客以外の既存及び新規見込顧客に係る売上高244百万円となり、計1,243百万円となりました。

### ② インサイドセールスコンサルティングサービス

インサイドセールスコンサルティングサービスでは、顧客企業の生産性向上を最大化するための営業戦略立案、インサイドセールス導入モデルのデザインから業務設計を行っております。

インサイドセールスコンサルティングサービス売上高について、既存顧客に関しては、コンサルティングサービス全体の前年度実績を踏まえ計画を算定しています。新規顧客に関しては、インサイドセールストレーニングサービスやアセスメント等の内製化支援の新規受注件数及びマーケティングオートメーションツールの導入コンサルティングの新規受注案件数を予測し、計画を策定しております。以上の結果、インサイドセールスコンサルティングサービスは、前期比14.8%増の101百万円を見込んでおります。

平成30年12月期第2四半期までの業績進捗につきましては、既存顧客の継続および新規顧客獲

得を行い45百万円となりました。

### ③ システムソリューションサービス

システムソリューションサービスでは、主に企業の営業・マーケティング部門で活用されるクラウドシステムの構築サービスを提供しています。

システムソリューションサービス売上高は、前期比23.4%増の301百万円を見込んでおります。

平成30年12月期第2四半期までの業績進捗につきましては、既存顧客の継続および新規顧客獲得を行い149百万円となりました。

## (2) 売上原価

売上原価については、その約80%が人件費で構成されております。

人件費については、売上に符号する必要工数を既存社員数に新規採用と退職人数（ともに前期実績と同程度と見込み）を積算し、必要人員数を算出し、各既存社員の昇級計画及び新規採用者分については過去採用者実績値に基づき、人員毎に給与単価を乗じ、前期実績と同程度の人件費率を予測しております。

また、その他の項目である、家賃、減価償却費、外注費等についても売上高に対応する金額を詳細に積み上げにより算出しております。

以上の結果、平成30年12月期の売上原価は、前期比2.7%増の2,018百万円を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費、採用広告費及びその他に分けて予測しております。

人件費については、当該年度の販管費人員（正社員及び役員）の昇級計画及び採用計画を策定し、各人員の給与単価を乗じることによって人件費を予測しております。

採用広告費については、会社全体の採用計画を基に、求人サイト掲載費用と人材紹介料を採用人員毎に見積、積み上げで算出しております。その他の項目については、昨年度実績及び社員数増による予測消費量で見積もるため、予算 > 実績の保守的な読み方となり、予算上の売上高販管費比率は前年実績よりも高くなる傾向にあります。

以上の結果、平成30年12月期の販売費及び一般管理費は前期比5.9%増の557百万円、営業利益は前期比13.2%増の333百万円を見込んでおります。

## (4) 経常利益

営業外損益については、上場関係費用24百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期の経常利益は前期比3.7%増の308百万円を見込んでおります。

## (5) 当期純利益

当期において特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、平成30年12月期の当期純利益は前期比2.0%増の200百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成 30 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 10 月 3 日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7039 URL http://bridge-g.com/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 融正  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理統括本部長（氏名） 金澤 史英（TEL）03(5787)3030  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 12 月期第 2 四半期の業績（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期第 2 四半期	1,437	—	168	—	167	—	111	—
29 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 12 月期第 2 四半期	76.90	—
29 年 12 月期第 2 四半期	—	—

- （注）1. 当社は、第 2 四半期の業績開示を平成 30 年 12 月期から行っているため、平成 29 年 12 月期第 2 四半期の数値及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 12 月期第 2 四半期	1,740	1,233	70.9
29 年 12 月期	1,688	1,122	66.5

（参考）自己資本 30 年 12 月期第 2 四半期 1,233 百万円 29 年 12 月期 1,122 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 30 年 12 月期の業績予想（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	4.5	333	13.2	308	3.7	200	2.0	120.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,454,700株	29年12月期	1,454,700株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	—株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,454,700株	29年12月期2Q	—株

(注) 当社は、平成29年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、主要国の政策動向による政治・経済情勢への不確実性の高まりにより、グローバルで事業を展開する多くの企業の活動を抑制することが懸念されるものの、わが国経済は、設備投資が小幅ながらも増加に転じ、オリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりや、首都圏での再開発案件の増加などで景気の押し上げが期待され、緩やかな回復基調が続いております。

当社インサイドセールス事業の主要顧客のIT業界は、企業業績拡大を背景に人手不足への対応のため、システム更新需要は引き続き増加しており、金融、製造はもちろん、今後はこれまでITとは縁遠かった分野でも活用が進むと期待されます。このような環境の下、当社インサイドセールス事業は提供するサービスの品質を維持し、既存顧客との継続的な取引を行っており、生産性改善及び業務効率化を検討する新規企業からの引き合いも増えております。またインサイドセールスアウトソーシングサービスについては、既存の外資系IT企業のみならず、日本のIT企業及びIT業界以外の企業への営業活動も積極的に進めております。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,437,936千円、営業利益168,855千円、経常利益167,672千円、四半期純利益111,872千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,335,781千円となり、前事業年度末に比べ33,172千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が14,909千円、その他が18,263千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は404,267千円となり、前事業年度末に比べ84,971千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が71,061千円、有形固定資産が8,099千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,740,048千円となり、前事業年度末に比べ51,799千円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は470,698千円となり、前事業年度末に比べ36,324千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が16,666千円、その他が14,019千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債は35,560千円となり、前事業年度末に比べ23,332千円減少いたしました。これは、長期借入金13,332千円、社債10,000千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、506,258千円となり、前事業年度末に比べ59,656千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,233,789千円となり、前事業年度末に比べ111,455千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が111,872千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,851	796,941
売掛金	431,064	428,609
仕掛品	8,182	3,878
貯蔵品	6,201	6,712
その他	111,653	99,640
流動資産合計	1,368,953	1,335,781
固定資産		
有形固定資産	144,070	152,169
無形固定資産	95,847	166,908
投資その他の資産	79,378	85,189
固定資産合計	319,295	404,267
資産合計	1,688,248	1,740,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,952	43,509
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	43,334
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	64,954	64,427
賞与引当金	121,897	112,718
役員賞与引当金	14,622	6,731
品質保証引当金	—	5,400
その他	168,596	154,577
流動負債合計	507,023	470,698
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	48,892	35,560
固定負債合計	58,892	35,560
負債合計	565,915	506,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,150	263,150
資本剰余金	135,250	135,250
利益剰余金	723,411	835,283
株主資本合計	1,121,811	1,233,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	105
評価・換算差額等合計	522	105
純資産合計	1,122,333	1,233,789
負債純資産合計	1,688,248	1,740,048

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,437,936
売上原価	1,004,138
売上総利益	433,798
販売費及び一般管理費	264,942
営業利益	168,855
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	170
助成金収入	330
従業員負担金	621
その他	40
営業外収益合計	1,166
営業外費用	
支払利息	364
社債利息	84
上場関連費用	1,900
営業外費用合計	2,349
経常利益	167,672
特別損失	
固定資産除却損	1,995
特別損失合計	1,995
税引前四半期純利益	165,677
法人税等	53,805
四半期純利益	111,872

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。